

単身高齢者のインフォーマルな支援の分析視角

畠 山 明 子

単身高齢者のインフォーマルな支援の分析視角

Perspective informal support for the single elderly

畠山明子

1. はじめに

近年、孤立防止および生活支援など高齢期における単身者生活の問題に焦点を当てた実践的研究がおこなわれるようになってきた(斎藤2006; 山口ら2011など)。高齢者のみの世帯比率の構成をみると、高齢夫婦のみ世帯の増加に対応して単身高齢者世帯の増加と上昇が顕著となっており、孤立や孤独死の防止、あるいは、緊急対応の際、日常的な声かけや見守り(山口ら2011)などに関わる支援の問題が発生している。

高齢者ケアは、家族、近隣住民や友人等のインフォーマルサポートと介護保険サービスに代表される公的サービス等のフォーマルケアの組み合わせ(冷水ら2009)によって提供されている。介護保険サービスを利用する単身高齢者の契約締結能力の問題から権利擁護事業の必要性が指摘される(下藪2004)背景としては、自己決定を支える・頼りにできる親族がいない(近くにいない)、あるいは、生涯独身で生活する高齢者が増加していることが関連している。認知症高齢者・単身高齢者世帯が増加している一方、親族が成年後見人として選任される割合はここ数年減少し⁽¹⁾、家族ケアの新たな問題が登場している。

このように単身高齢者をとりまくインフォーマルサポートが変容していくなかで、これまでどのようなサポート資源として機能してき

たのか、そして、今後いかなる機能が期待できるのかを検証する時期にきている。

本稿では、単身高齢者の支援の問題を中心に、インフォーマルサポートの担い手として機能してきた子をはじめとする親族および非親族がおこなってきた支援内容に関する知見を整理し、インフォーマルサポートに関わる今日的な研究課題を明らかにする。

2. 単身高齢者支援に関する研究動向

図1に日本および海外における単身高齢者の支援に関する研究動向を整理した。高齢期の単身生活者が多い欧米では、可能な限り家族と同居せずに独立して生活するライフスタイルが一般的(Arling 1976; Fenger 1982; Rubinstein 1985)であり、単身高齢者数が増加し始めた1950年代後半に社会的孤立の研究(Townsend 1957; Tunstall 1966)が着手された。

当時、高齢期には、退職や身体的な衰えを経験する中で社会関係が喪失されていくと考えられていた。その後、単身高齢者は、別居子(Shanas 1973; Lopata 1973)、きょうだいや孫(Anderson 1984; Goldbergら, 1986)などの親族と生活上必要な援助のやりとりをしていることが明らかにされる。加えて、非親族によるインフォーマルサポート(Wisterら1990)を含め、親族との近接性、家族、友

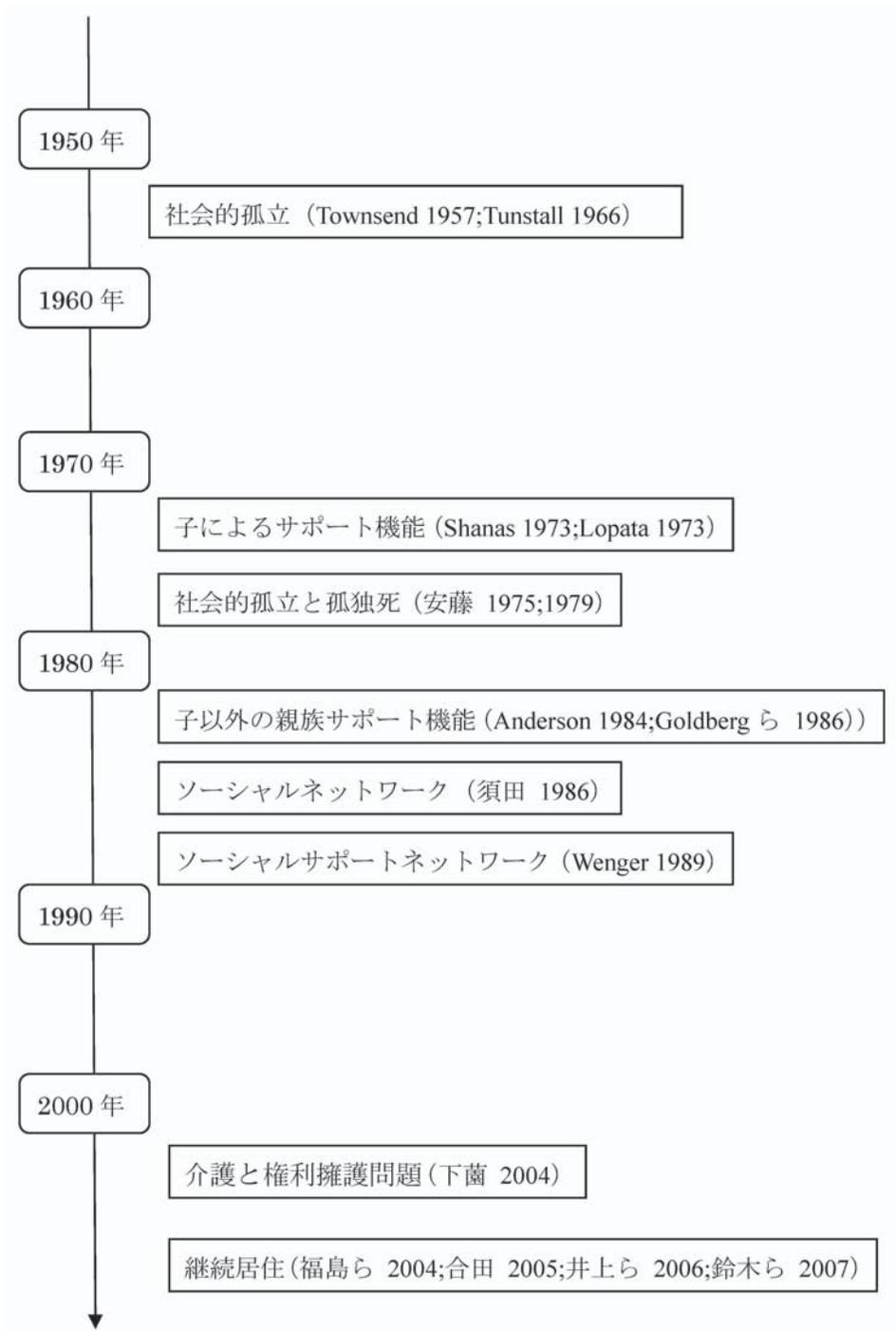


図1 単身高齢者の支援を取り上げた研究動向

人および近隣関係の大きさ、そして、高齢者と家族、友人、近隣と地域集団間の介入程度などをモデル化したソーシャルサポートネットワーク研究 (Wenger 1989) へと発展している。

わが国に目を向けると、1970年代に入り、単身高齢者を対象とした研究が見られるようになった。この当時から、単身高齢者の社会的孤立・孤独死の問題が取り上げられ (安藤 1975; 1979)、援助の受け手として位置づけられた在宅単身高齢者に向け、のちのホームヘルプサービスとなる老人家庭奉仕員制度 (1963年)、ショートステイ (1978年)、デイサービス (1979年) といったサービスが整備された。その後は、単身高齢者人口の増加とともに、社会的に単身高齢者に注目する機運が高まり、海外と同様、家族に関する研究から社会関係研究へ転換した。また、性別によって他者に支援を求める傾向は異なり、特に男性単身高齢者は、女性に比べて孤立傾向が高い (須田1986) ことが知られるようになる。さらに2000年以降は、公的介護保険制度と合わせて施行された地域福祉権利擁護事業 (当時) や成年後見制度といった各種権利擁護事業について、単身高齢者の生活実態を明らかにする中から、煩雑な手続きの緩和、利用料の減額措置など、制度運用のあり方を考察している研究 (下藪2004) や高齢者が単身生活を続けることができるための諸条件の解明 (福島ら2004; 合田2005; 井上ら2006; 鈴木ら2007) など、単身生活支援を目的とした研究がみられる。具体的な研究テーマ別には、「生活の実態に関するもの」「健康の管理に関するもの」「精神的健康やQOLに関するもの」「生活の中での思いに関するもの」「独居生活の継続に関するもの」「介護保険サービスの利用に関するもの」「センサーを用いたの行動モニタリングの試み」、「介入・支援事例をもとにした報告」、「震災被災高齢者に関するもの」「援助者の支援の特徴に関する

もの」と整理されている⁽²⁾ (浅川ら2010)。

これらを見ると、研究対象としての単身高齢者は当初、孤立しているとしてみなされ、その後、別居する子の支援と合わせて、制度・政策上のサービス、近隣住民や友人によるサポートを受け取る存在となった。そして近年は、保健・医療および福祉などさまざまな領域から、フォーマルサービスおよびインフォーマルサポートを組み合わせたソーシャルサポートネットワークの視点に基づき、在宅における単身生活を支援する体制の整備について検討されている。

次に、家族との関係について研究上ではどのように取り扱われてきたのかを確認する。

3. 老親子関係の研究レビュー

(1) 高齢者の家族サポート

これまで多くの研究から、高齢者の生活上発生した病気や介護に代表されるニーズを解決する手段的サポートを提供しているのは親族 (子) である (富樫2007; 古谷野2009など) ことが指摘されている。老親と子の関係は、両者の居住距離と同居子の有無によって異なるが、主に、息子から金銭的援助を、娘から精神面におけるサポートを受けていた (Lopata 1973) というように、子の性別によってサポート内容の違いがみられる。わが国の全国家族調査 (NFRJ) によれば、息子から実父母に対しておこなわれているのは経済的援助が多く、実父母・義父母の介護は、圧倒的に娘・義娘が多いという結果や別居である場合と比較して親と同居している場合、介護の経験は高いが、話し相手や励ましなどの情緒的なサポートは別居者の方が多くおこなわれている (安藤2004) という結果もあらわれている。

前田 (1988) は、高齢者と子および友人の関係性の違いについて、「病気時の世話」「経済的援助」を例に挙げて述べている。老親の経済的・身体的扶養責任には、「第一に親族

一なかでも子一にあり、親族扶養が不可能な場合のみ非親族扶養が行われるべし」という社会規範による老親扶養義務者の序列が存在する。友人は、体力・経済力に乏しい老人である場合が多いため、このような援助は不可能である。また、余命短い老人にとっては、このような援助を友人から受けても、今後、援助の互酬性を保ちえる保証はない。そのため老人の経済的・介護的援助源となりうるのは、かつて養育してきた実績のある子に限られやすい（前田1988）。このように子による老親扶養が要請されているが、扶養理論から家族介護を考えると、介護は家族の世話（面倒見的援助）の範囲を超えたものとみなされ、家族介護においても有償的な雇用契約を結ぶことができる（山脇1997）とされている。家族の扶養義務に介護を含むべきではないとする山脇（1997）は、介護労働が妻・娘・嫁などの女性に担われていることを指摘し、「介護義務を扶養の一内容として法的義務化することは、女性の介護労働の固定化・強化に手をかすことになりかねず、万難を排して国がしなければならぬ高齢社会に向けての諸施策の手抜きを許すことにもなりかねない」（山脇1997：102）と主張している。民法上、成人子は親への経済的扶養をおこなうことが原則であるが、高齢者と家族の間では、「雇用」や「契約」という概念はなじまず、現実には何気なく金銭や物品がやりとりされながら、サポートが展開している場合も少なくないのではないだろうか。

そこで、次は老親と子の援助関係の中でも特に経済的な側面に注目し、経済的援助を受けている子は親の介護をおこなっているのかを検討する。

（2）高齢者と子の相互支援関係

まず、岡村（1984）は、女系の三世代血縁関係（姑—嫁—孫娘）を取り上げ、仕送りや物品やり取りの有無および内容、緊急時の金銭援助の違いを分析した。仕送り・物品のや

り取りについて、とくに、親から別居子に対して最も多い贈り物はお年玉に次いで誕生日であった。また、別居子から親に対しては、歳末・年賀、母の日の贈り物が最も多かった。老親と別居子は、親や子どもたちにとって、記念のイベントとなる日や年中行事時に物品のやり取りがおこなわれ、それらが親子の交流のきっかけとなっていると考えられる。さらに、別居子から親への贈り物の回数が頻繁（月に1回以上）であるほど、親から別居子への贈り物の頻度も高いという結果も出ている。とりわけ、別居している親子関係では、一年のうち、親から別居子へ平均7.97回、別居子から親へ平均10.8回であった。

岡村（1984）の研究においても、子が住宅や土地を購入する際、高齢親による金銭援助を受けていることが指摘されているが、小林ら（2007）は、全国高齢者調査^④の結果から、親から子への資産提供の実際を明らかにしている。親との別居の場合、子の約20%は結婚後に100万円以上の金銭援助を受けているが、不動産譲渡については同居子が20%に対し、別居子は5%未満であった。さらに、子の続柄別にみると、長男・長女でかつ同居の場合に不動産が譲渡される割合が高く、長男・長女以外であっても別居子は金銭援助を受けやすい傾向にあった（小林ら2007）。現在も親の財産は同居子が継承して面倒を見るというスタイルが浸透していることがうかがえるが、別居子であっても子や孫のライフイベントのなかで出費が必要となった場合には援助がおこなわれているようだ。

しかしながら、岡村（1984）・小林ら（2007）両氏の研究においても、親から子に対する経済的援助がケアをおこなう関係を規定しているということは断言できない。とはいえ、親と子は、経済的な見返りを得ることによって成立している関係ではなく、無条件に援助が提供される永続的な結合関係にあると捉えられている（富樫2007）。老親子関係に関する

研究の視点には、「親子の情愛、これまで育てられたことに対する恩恵ないし尊敬」（渡辺1996：64）といった日本の家族規範が今なおあるといえる。この関係性を「愛情イデオロギーによる束縛」⁽⁴⁾とみる説（山田1994）もあるが、他の関係では代替が難しいサポートこそを家族が提供していることも事実である。

（3）研究テーマの変遷

図2は、高齢親・子関係に関する研究テーマの変遷をまとめている。1970年代半ばにみられる増田ら（1976）・塚本ら（1978）の研究は、とくに単身高齢者と別居子の関係に着目した初期の研究であった⁽⁵⁾。その後、「老人をまるがかえで扶養していたかつての三世代家族とは様相が異なりつつ」（岡村 1984：18）ある過程の中の老親子の経済的な相互援助関係が浮き彫りにされた。また、法律学の分野では、1990年代にいち早く高齢化社会における家族・家庭扶養の問題に着目していた（渡辺1996；山脇 1997）。渡辺（1996）は、法律学・経済学や社会学の研究者らの老親扶養の考え方についてレビューし、「真に人の

生きがいや家族の情愛など、内面的・精神的・実質的な側面から扶養をとらえようとしている」（渡辺 1996：66）ことが前提にあり、そして、それを裏打ちする老人扶養家庭への経済的援助など公的支援の充実を図ることを指摘した。また、老親子でかわされる経済的援助の互惠性については、小林ら（2007）が1987年から同じ対象者に追跡調査をおこなっている全国高齢者調査の結果をもちいて、とくに、後期高齢期にある老親と子の関係を明らかにした。

アメリカでは、1990年代以降、親族に関する研究が下火になったともいわれている（Johnson 2000）が、わが国においては、高齢者と子の関係を取り上げる研究は衰退するどころか活発に議論されている。近年は、扶養規範に基づいて老親を支えるケアの担い手としての子の機能がますます強調されていること、加えて、子以外の親族にとどまらず、非親族のサポート役割が期待されていることが論点となっている。



図2 老親子関係に関する研究テーマの変遷

4. 単身高齢者のインフォーマルな支援関係

(1) 非親族によるサポート

ここまで、高齢者と子の間には、金銭・物品のやりとりが存在していることが浮き彫りにされてきた。だが、その子がケアの担い手となり得ているか否かについては、十分な議論がなされていない。

現在、高齢者の社会関係は子に加えて、親族や近隣住民、友人をも含むものと解され、高齢者と他者の関係に視点が置かれている。後述するように、単身高齢者の場合、とくに近隣住民の援助が日常生活を継続する重要なファクターとなっている（山口2011など）。子以外の他者については、自然と関係が継続していく子との関係とは異なり、援助・つながりを維持する配慮がなされているのではないだろうか。ここでは、インフォーマルな相互支援関係をみていく。

対象とした単身高齢者70名の半数が日常的に援助を必要としていた山中（1976）の研究では、「寝込むような病気をしたときの身の回りの世話」「少しまとまったお金が入用になったとき」のサポートは、子・親類・きょうだいに限定されていた。この家族によるサポートに関しては、3の「老親子関係の研究レビュー」でも確認した。援助の担い手と内容については、男性の場合は、「娘」が「食事の用意、洗濯、買い物」などの家事を担っており、子の多い男性単身高齢者の場合は、子に援助を求め、近隣への依存は少ないという。女性は「近隣住民」に「買い物、洗濯、外出の付き添い」「大型ごみの運搬」「役所へ提出する書類の記入」「急病時の医者への連絡」など、生活上重要でかなり急を要する場合の援助を依頼していた。そして、子どものいない単身高齢者である場合、近隣住民が援助者となりやすいことも確認されている。郷ら（2005）の研究でも、単身高齢者が生活上

困った「遠方への外出」や「身体上のトラブル」、「地区の役割」「家・周囲のメンテナンス、力仕事」は子が援助し、「文書内容の理解」の援助者は子ではなく、近隣住民であった。

(2) インフォーマルサポートとの相互支援関係

このように単身高齢者にとって、近隣住民は日常的な支援を担うサポーターであることがわかる。高齢者と子の間では金銭や物品を介したやりとりが展開されていたが、非親族とはいかなる支援関係が成立しているのだろうか。

山中（1976）によると、単身高齢者は、一番親しい近隣住民に「お土産の交換」「手料理の交換」「世間話の相手」を「してもらう」ことの方が多かった。また、これらは、相手に「してもらう」だけでなく「してあげる」傾向も高かった。山中（1976）は、大橋（1973）が整理した「互助的近隣づき合い」と「社交的近隣づき合い」という近隣関係の二つの特徴をもちいて交際内容を整理している。山中（1976）の研究では、「集金料などの立て替え」「郵便物などの預かり」「外出時の留守を頼む」「市場などへの買い物」「手料理の交換」「悩み事の相談」などが「互助的近隣づき合い」であった。この「互助的近隣づき合い」は、「社交的近隣づき合い」と呼ばれる項目よりも近隣住民の担い手が少ないことが明らかにされた。

また、古川ら（2003）は、鹿児島県笠沙町の高齢者のつきあいの広がりや生活支援にどのように活きているかについて、親戚や近隣住民同士や遠距離の友人等によるつきあいの内容から明らかにしている。ここでの「つきあいの広がり」とは、つきあいの相手の人数の多さ・年齢差の大きさ・つきあいの行為の多さ・距離の長さがあることを指している。まず、集落を基礎とした付き合いでは、気軽な付き合いをし合う関係性が見られる。特徴

的であるのは、「してもらう」項目として、集落内では「車に乗せてもらう」、集落外では「病気時の看病」が存在することである。古川ら（2003）の研究では、サポートの内容は提示されているが、サポートの提供者が不明であるため、推測の域を出ないが、外出時のサポートは近隣住民が担うことも少なくはないはずである。また、集落外にいる家族が病気時には看病をしている姿も想定されるのではないだろうか。また、付き合い方は年齢や世帯類型によっても大きく異なるものである。高齢者にとって付き合いのある相手は、自分と比較的年齢に近い他者である傾向が高い。互いに援助を与え・受け取る相互関係がみられるが、自分より若い世代には、「車に乗せてもらう」「買い物」「力仕事」「草取り」「ゴミ捨て」などを「してもらう」ことが幅広く多い。世帯別にみると、夫婦世帯は、主に配偶者が情緒的・手段的サポートの中心になるため、高齢になって大変になる力仕事を世帯をこえてサポートしてもらうほかは、世帯内で困り事はある程度解決することができるといえる。単身世帯において災害等で不安なときや話をするというような情緒的サポートの必要度が高まるのは、これまで配偶者が担ってきた数々のサポートを受け入れてくれる別の他者が必要となる「関係の代替性」が発生していると考えられる。

見てきたように、単身高齢者は、家族以外の他者にサポートをしてもらうことに加え、自らもサポートする主体となっており、心理的・物理的な面で相互に他者と支え合いながら生活を送っている。互いに「見守り・声かけ」「相談」「買い物・病院・福祉・教育に関する情報提供」「子どもの世話」「食事を作る」「買い物をする」傾向が高くなるのは、近隣住民との会話の頻度（ほぼ毎日、あるいは、週4,5日）が関連する（石塚2008）ともいわれている。しかしながら、友人などの非親族関係は、親族関係と比べて変化しやすいこと

も指摘されている（小林2010）。それは、先述したように高齢者は自分と比較的年齢の近い相手とつながりを形成する特徴を有しているため、関係が切れやすくなるためである。

高齢者は子と同居し、その同居子が扶養することが当然とされてきた（森岡ら1983；冷水2009など）従来の社会から、「通い家族」（米増ら2009）に代表される別居家族による介護へとシフトしている。今後、単身高齢者が喪失した関係性を補完、代替する役割を担うインフォーマルな社会関係の機能と構造の実態を明らかにし、高齢者の単身生活を支える課題を考察することがわが国の単身高齢社会に向けられている。

5. まとめと新たな研究課題

（1）本稿のまとめ

本稿では、まず、単身高齢者の支援に関する研究レビューを概観し、家族研究から社会関係研究へ、そして、単身での継続した居住生活を実現するための研究テーマがみられることを確認した。そのうえで先行研究から、高齢者ならびに単身高齢者と家族（子）間の援助関係および単身高齢者のインフォーマルな支援関係について明らかにした。高齢者と子は情緒的・手段的、あるいは経済的援助を授受している関係にある。また、家族以外のインフォーマルな支援者とも相互に支え合っている。親族、非親族ともに単身高齢者の支援機能を果たしていることが浮き彫りにされたが、それぞれにサポートの継続性について問題も存在した。家族は介護や看病を担う重要な他者であり、それを他のインフォーマルな関係性に委ねることは難しい。一方、日々のサポートを身近におこなう近隣住民などの非親族は年齢同質性が特徴である。そのため、相手にいつまでサポートを期待できるかは予測できない。単身高齢者の身体機能や認知機能が低下し、家族が訪問して介護ができず、

非親族による日常生活支援を受けることも期待できない場合には、一人暮らしを断念し、子との同居や施設入所が検討されることも避けられない。果たして、切れた関係の代わりに担う他者が現れるのか、あるいは、その他者を喪失すると単身生活を送ることが困難になるのだろうか。インフォーマルサポートが継続的に支援機能を果たすことが可能かどうかが高齢期の単身生活を左右する要因といえるだろう。

高齢期の単身生活が成立する要件としては、健康への配慮、家族や友人・近隣住民等他者との交流や支え、社会福祉サービスによる支援、経済力、そして、一人暮らしを前向きに捉える意識等が挙げられている（福島ら2004：合田2005：井上ら2006：鈴木ら2007）。しかし、一方で、山間地域での単身生活の継続が困難になる要因には、疾病の悪化、転倒などによるけが、認知症による生活機能の低下、その他の要因による生活機能の低下が認められている。住み続けることのできる支援策として、①疾病の早期発見と予防、②転倒などのけがの予防、③認知症の早期発見と早期対応、④生活機能の低下の予防、⑤緊急時の連絡システムの整備、⑥近隣・親戚関係を中心とした助け合いの機能の活用に加え、医療機関への受診手段の支援が求められている（柄澤ら2008）。高齢者の単身生活を可能にしているのは、心身機能の自立もさることながら、他者とのつながりやソーシャルサポートも関わっていることが示唆される。

鈴木（2010）は、少子高齢社会の問題を子の立場からみた場合、親に対する責任が増すことだと指摘する。老親扶養義務というアピールが弱くなったとはいえ、高齢になった親の面倒をみているのはやはり子を中心とした親族であり、良くも悪くも親との縁が切りにくくなる。この問題は、人口が減少する地域で生活する単身高齢者には如実に表れてくる。転出者と死亡者の増加が同時に進行し、単身

高齢者を支える他者の存在が限定的となっている。具体的には、他出した子による通い介護を受けているが、近隣住民や友人など親しく付き合ってきた関係によって保たれてきた日常生活上のサポートを受けることが相手の転出や死亡によって継続困難な状況にある。他出子も確実に高齢化することから、日常的なサポートや緊急時の対応が必ずしも家族や近隣に期待できない場合も想定される（本田ら2003）。

（2）今後の課題

1）インフォーマルサポートの分担という課題

近年、高齢者と子との同居率が低下し、世帯規模が縮小していくことから、親族による支援メカニズムの維持が困難な状況にある（白波瀬2005；山口ら2011など）ことを指摘している文献は数多い。しかしながら、実際にはその問題に関する抜本的な対応策が検討されるには至っていない。日本の家族は核家族的関係の中の限定された比較的閉鎖的な状況にあるが、今後、少子高齢化、核家族化が進むなか、人々は限られた家族にこだわらず、もっと人間関係を外に開く試みが必要になる（直井2010）。特定の他者（多くは別居子）のみにサポートをする上での負担がかかることのないよう、インフォーマルケアもまた、分担されることもあるのではないだろうか。

例えば、親のサポートをするときの子の年齢、配偶関係、家族関係によって中心となる担い手が変化する場合も起こりうるだろう。親の介護期間が長期化している昨今、介護者も自らの健康を気遣いながら介護し、なおかつ、自分・配偶者双方の親の面倒を同時にみなければならないような場合には、十分にケアすることが難しいことも考えられる。これまでそれぞれのインフォーマルサポートが果たす機能は明らかにされているものの、その機能の継続性については、関心が向けられてこなかったため、他のインフォーマルな支援

が介入する契機やフォーマルサービスなどへサポートが分散されるメカニズムについては未検討である。近年、孫世代が高齢者介護の重要な担い手として期待できる（藤若ら2010）ことや高齢者のきょうだい関係の課題について、近年の未婚率の上昇や子との同居率の減少にともなう高齢者のきょうだい関係の重要性から、相互の介護関係にも転化する可能性（直井2010）が指摘されているように、子以外の親族サポートの担い手を取り入れようとする動きがみられる。サポーターが広がりを見せるなかで、インフォーマルケアがシェアされるといふ考え方に立つとき、具体的に彼らがどのような援助をすることができるのかは今後の検討課題である。ただし、民法では、「直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養する義務がある」（民法877条第1項）、さらに、「直系血族及び同居の親族は、互に扶け合わなければならない」（民法730条）と規定しているが、孫やきょうだいには介護を含めた扶養を要請しているものではないとする視点もある（山脇1997）。

2) インフォーマルサポートの連続性に関する研究方法の課題

また、高齢期の親族関係は、過去からの関係が現在の関係に影響を与えており、長期化する親族関係と合わせて非親族関係を追跡する視点が必要となる。他者との関係は、何らかのきっかけにより形成・継続するが、その関係が半永久的に継続することは期待できず、親族と非親族との関係が代替的な要素をどのくらい含んで変化するのがポイントとなる。その点では、全国家族調査は調査時を基点とした一年を対象としているため、援助の変化を把握することは難しい。果たして、「限定された社会資源」という条件下にある人口減少社会における単身高齢者のインフォーマルサポートの展開は、どのような方法をもちいて明らかにすることができるだろうか。これについては、高齢者の語りを採用してこれを

明らかにする試みもおこなわれている（畠山2010）。その結果、単身生活以降、家族・親族のネットワークがより強化されることが大まかな事例の特徴として認められた。特に、近居や近隣市町村（おおむね自動車で30分程度の距離）に子がいる場合、通院や買い物など日常のサポートをしているが、多少距離がある場合は、単身の子が動きを取りやすいという続柄別のサポートの特性も見られた。子の続柄に加え、配偶関係によってもサポートに携わることのできる内容や時期が異なっている。また、きょうだい（配偶者側の関係も含む）や孫、さらにはおいなども援助をおこなっているケースもあり、子以外の親族を含めるサポートネットワークの広がり、社会福祉や家族福祉の視点から見ると有効であると考えられる。これまで培われてきた親族・非親族関係の変化過程は、加齢の進行にともなう身体機能の変化や人生の転機ともいえるライフイベントの発生、介護保険サービスの利用状況と合わせて追跡することにより、その実際を詳細に明らかにできる。単身高齢者のインフォーマルサポートについて変化の連続性を追跡することで、今後の単身高齢者支援に関する実践的な課題を提起することになる。

注

(1) 成年後見制度開始当初の2000年には、親族後見人（子・兄弟姉妹・配偶者など）が全体の90%以上を占めていたが、2011年は約55%にまで減少した（成年後見関係事件の概況より）。

(2) 浅川ら（2010）は、1983年から2010年までの研究をレビューの対象としている。

(3) 全国高齢者調査（JAHEAD）は、東京都老人総合研究所、東京大学、ミシガン大学が1987年から約3年おきに実施している高齢者の追跡調査である。小林ら（2007）が分析対象としているのは、2002年の第6回調査結果のうち、生存している子が2人以上いる73歳以上の高齢者である。

(4) 山田 (1994) は、愛情や感謝の念を理由にケアを引き受ける家族の存在や家族によるケアは気兼ねないといった感情が介護を規定しているという見方を「愛情イデオロギーによる束縛」と表現している。

(5) 1973年(大阪市と西宮市)と1978年(西宮市のみ)に同じ独居老人を対象として、彼らの家族関係を調査した(1973年調査時の対象者は115名、1978年調査時の対象者は95名であった)。5年経過後、1973年当時の独居老人の約2割が子家族との同居(高齢者宅に同居、子宅へ転居して同居)に転じていた。また、年齢が上昇するにつれ、子との同居・施設入所のため、移動する割合が高まっていた。

引用文献

Anderson, Trudy B. (1984) "Widowhood as a Life Transition: Its Impact on Kinship Ties" *Journal of Marriage and the Family*, 46(1), 105-114.

安藤貞雄 (1975) 「独居老人の生活実態調査」『盛岡短期大学研究報告 家政・保育・共通編』26, 49-53, 岩手県立盛岡短期大学。

安藤貞雄 (1979) 「独居老人の生活実態調査」『盛岡短期大学研究報告 家政・保育・共通編』30, 43-51, 岩手県立盛岡短期大学。

安藤由美 (2004) 「7章 親の介護経験 I 老親介護の構造—介護者としての子の視点から—」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』149-158, 東京大学出版会。

Arling Greg (1976) "The Elderly Widow and Her Family, Neighbors and Friends" *Journal of Marriage and the Family*, 38 (4), 757-768.

浅川典子・橋本志麻子・三好理恵 (2010) 「在宅一人暮らし高齢者に関する研究の動向」『埼玉医科大学看護学科紀要』4 (1), 33-40, 埼玉医科大学保健医療学部看護学科。

Fengler Alfred P., Nicholas Danigelis, Virginia C. Little (1982) "Later Life Satisfaction and Household Structure Living with Others and Living Alone" *Ageing and Society*, 3 (3), 357-377.

藤若恵美・進藤貴子・永田博 (2010) 「孫世代の高齢者介護観と介助に対する自信—祖父母との親密性と介護経験との関連—」『川崎医療福

祉学会誌』19 (2), 351-357, 川崎医療福祉大学。

福島昌子・清水千代子 (2004) 「一人暮らし高齢者が自立できる要素」『群馬県立医療短期大学紀要』11, 47-55, 群馬県立医療短期大学。

古川恵子・友清貴和 (2003) 「高齢・過疎地域における高齢者の生活を支えるつきあいの広がりに関する研究」『日本建築学会計画系論文集』568, 77-84, 日本建築学会。

合田加代子 (2005) 「高齢者の一人暮らしを支える要因に関する研究—脆弱化後期高齢者の『我が家』での一人暮らしを支える要因—」『香川県立保健医療大学紀要』2, 43-51, 香川県立大学。

Goldberg Gertrude S., Ruth Kantrow, Eleanor Kremen, Leah Lauter (1986) *Spouseless, Childless Elderly Women and Their Social Supports*.

郷洋子・山岸春江 (2005) 「山間地域に居住する独居高齢者の人との交流・外出状況の実態」『山梨県立看護大学紀要』7, 9-18, 山梨県立看護大学。

畠山明子 (2010) 「旧産炭地における女性単身高齢者の社会関係の分析枠組みに関する一考察」『北海道地域福祉研究』13, 19-31, 北海道地域福祉学会。

本田亜起子・斉藤恵美子・金川克子・ほか (2003) 「一人暮らし高齢者の特性—年齢および一人暮らしの理由による比較から—」『日本地域看護学会誌』5 (2), 85-59, 日本地域看護学会。

井上順子・井手環・奥山真由美・ほか (2006) 「要介護高齢者が独居生活を継続できる要因—退院後一年間独居生活を継続している事例分析から—」『日本看護学会論文集 地域看護』37, 246-248, 日本看護協会出版会。

石塚優 (2008) 「高齢者の社会関係の広がり」と質」『都市政策研究所紀要』2, 61-74, 北九州市立大学都市政策研究所。

Johnson, C. L. (2000) "Perspectives on American Kinship in the Later 1990 s" *Journal of Marriage and the family*, 62, 623-639.

柄澤邦江・稲吉久美子 (2008) 「独居高齢者における独居を継続できなくなった要因に関する研究」『飯田女子短期大学紀要』25, 21-33, 飯田女子短期大学。

小林江里香 (2010) 「2章4 社会関係 4.2友人・近隣関係」大内尉義・秋山弘子編者『新

- 老年学 第3版』pp1684-1696, 東京大学出版会.
- 小林江里香・Jersey Liang (2007)「子どもへの資産提供と老親介護—後期高齢者の全国調査の分析より」『季刊家計経済研究』74, 13-24, 家計経済研究所.
- 古谷野亘 (2009)「高齢期の社会関係—日本の高齢者についての最近の研究—」『聖学院大学論叢』22 (1), 191-200, 聖学院大学.
- Lopata, H. Z. (1973) *Widowhood in an American City*, Cambridge: Sheckman Publishing Company.
- 前田尚子 (1988)「老年期の友人関係—別居子関係との比較検討—」『社会老年学』28, 58-70, 東京都老人総合研究所.
- 増田光吉 (1976)「独居老人と老親子関係 (大阪市・西宮市の調査の中間報告)」『甲南大学紀要 文学編』24, 100-134, 甲南大学.
- 森岡清美 (1972)「家族周期論から見た老人」金子仁郎ほか編『講座日本の老人』垣内出版.
- 直井道子 (2010)「2章4 社会関係 4.1家族・親族関係」大内尉義・秋山弘子編『新老年学 第3版』pp1675-1683, 東京大学出版会.
- 岡村清子 (1984)「老人と別居子との相互援助関係—都市部における実態—」『社会老年学』19, 18-31, 東京都老人総合研究所.
- 大橋薫 (1973)『都市生活の社会学』川島書店.
- Rubinstein Robert L (1985) "The elderly who live alone and their social supports" *Annual review of gerontology and geriatrics*, (29), 165-193.
- 斎藤雅茂 (2006)「高齢者の社会的孤立に関する類型分析—事例調査による予備的調査—」『日本の地域福祉』20, 78-86, 日本地域福祉学会.
- Shanas E. (1973) "Family-kin networks and aging in cross-cultural perspective" *Journal of Marriage and the Family*, 35, 505-511.
- 冷水豊編著 (2009)『「地域生活の質」に基づく高齢者ケアの推進』有斐閣.
- 下蘭誠 (2004)「独居高齢者の動向と課題—独居高齢者の実態調査を中心に—」『花園大学社会福祉学部研究紀要』12, 101-122, 花園大学社会福祉学部.
- 白波瀬佐和子 (2005)「高齢期をひとりで暮らすということ—これからの社会保障制度をさぐる—」『季刊社会保障研究』41 (2), 111-121, 国立社会保障・人口問題研究所.
- 須田木綿子 (1986)「大都市地域における男子ひとりぐらし老人の Social Network に関する研究」『社会老年学』24, 36-51, 東京都老人総合研究所.
- 鈴木絵里・亀山直子 (2007)「要支援・要介護独居高齢者が生活の中で抱える思い—要支援・要介護独居高齢者を支える看護—」『日本看護学会論文集 老年看護』38, 190-192, 日本看護協会出版会.
- 鈴木富美子 (2010)「実親と義親への世話的援助意向のバランスに関する分析—援助バランス類型からみた世代間援助についての一考察—」『季刊家計経済研究』88, 49-62, 家計経済研究所.
- 富樫ひとみ (2007)「高齢者の社会関係に関する文献的考察—社会関係の構造的特質の検討—」『立命館産業社会論集』42 (4), 165-183立命館大学産業社会学会.
- Townsend, P (1957) *The Family Life of Old People*, Routledge & Kegan Paul.
- Tunstall J. (1966) *Old and alone: A sociological study of old people*, Routledge and Kegan Paul.
- 塚本孝美・増田光吉 (1978)「5年後の変化からみた独居老人と老親子関係 (兵庫県西宮市の場合)」『甲南大学紀要 文学編』32, 100-134, 甲南大学.
- 山田昌弘 (1994)「家族制度の変遷と介護問題」『行政管理』378, 24-29, 東京都職員研究所.
- 山口麻衣・冷水豊・斎藤雅茂・ほか (2011)「大都市独居高齢者の近隣住民・知人による声かけ・安否確認に対する選好」『日本の地域福祉』24, 21-32, 日本地域福祉学会.
- 山中美由紀 (1976)「独居老人と近隣の関係—京都市中京区における調査報告」『家族研究年報』2, 59-71, 家族問題研究学会.
- 山脇貞司 (1997)「高齢者介護と扶養法理」石川恒夫・吉田克己・江口隆裕編『高齢者介護と家族—民法と社会保障の接点』pp78-108, 信山社出版.
- 米増直美・松下光子 (2009)「過疎地域に居住する高齢者の『通い家族』の現状と支援のあり方」『岐阜県立看護大学紀要』9 (2), 53-59, 岐阜県立看護大学.
- 渡辺博之 (1996)「高齢化社会と老親扶養」『高千穂論叢』31 (1), 52-70, 高千穂商科大学商学会.

- Wenger, G Clare. (1989) "Support networks in old age—constructing a typology" in Margot Jefferys (Ed.) *Ageing in the 20th Century*, London, Routledge.
- Wister A (1990) "Living arrangements and informal social support among elderly" *Journal of Housing for Elderly*, 6 (1-2), 33-43.